



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 アルテリア・ネットワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4423 URL <https://www.arteria-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 株本 幸二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 建石 成一 TEL 03 (6823) 0349
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,963	6.8	2,029	△19.0	1,942	△21.8	1,353	△18.0	1,254	△19.7	1,353	△44.9
2022年3月期第1四半期	13,071	1.8	2,506	17.9	2,482	20.8	1,649	15.2	1,562	16.5	2,455	64.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	25.15	-
2022年3月期第1四半期	31.26	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	98,854	27,315	25,714	26.0
2022年3月期	99,081	27,930	26,017	26.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	29.00	-	31.45	60.45
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	30.26	-	30.26	60.52

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	4.7	9,650	1.1	9,311	0.7	6,436	0.4	6,050	0.3	121.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	50,000,000株	2022年3月期	50,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	112,766株	2022年3月期	112,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	49,887,234株	2022年3月期1Q	49,986,016株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては景気に持ち直しの動きがみられる一方、中国における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染再拡大やウクライナ情勢の長期化などの影響を受け、供給面での制約や原材料価格の上昇による景気の下振れリスクにも注視する必要があります。

当社グループが事業展開する情報通信関連市場においては、クラウド利用の拡大やテレワークの普及により新たな高速通信やセキュリティの高いネットワークサービスなどへの需要が引き続き発生しております。

このような事業環境のもと、主力サービスの販売活動ならびに前期に実施した構造改革の効果によるコスト抑制などを通じて、業績は全体として順調に推移しております。なお、前期に発生したデータセンター事業の譲渡益の影響を除く主力サービスは増収増益基調を継続しております。

インターネットサービスにおいては、FTTx、ISP向けサービス、IP電話サービスの売上が前年と比較し伸長しました。

FTTxサービスでは、昨年度から引き続き、クラウド利用の拡大やテレワークの推進が進んでおり、FTTx網のエリア拡大に着手しております。

また、ISP向けサービスにおいても高品質なサービス需要は増大しており、クロスパス（注1）の提供が拡大いたしました。

さらに、IP電話サービスではクラウドPBX事業者からの需要が引き続き拡大しております。

ネットワークサービスにおいても、主力サービスである専用線、VPNサービスの売上が前年と比較し伸長しました。

専用線サービスでは、DXを推進している一般企業やその他OTT、通信事業者による信頼性、品質、セキュリティが高い回線サービスの需要が拡大していることを背景に売上が増加しております。また、当社は東名阪やデータセンター集積地など需要の多いエリアにおいてネットワーク増強を積極的に行っております。

VPNサービスではNFV（注2）技術を活用し、様々なネットワーク機能をクラウド型で提供するサービス、VANILA（パニラ）の引き合いが増加しております

マンションインターネットサービスにおいては、分譲市場、賃貸市場ともに順調に売上を拡大しております。

分譲市場において全戸一括型サービスの導入割合は増加傾向にあり、当グループは安定した受注を堅持しております。

また、賃貸市場において小規模集合住宅に特化したサービス「Five.A」でのConnectixの提供を開始しており、賃貸市場全体の受注戸数が拡大しております。

DXサービスにおいて、マンションインターネットサービスの導入における他社との差別化にも貢献しているConnectixはサービス提供可能棟を順次拡大させています。

さらに、株式会社GameWithとの間で、資本業務提携を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比891百万円(6.8%)増収の13,963百万円となりました。前第1四半期連結累計期間にデータセンター事業譲渡に係る収益719百万円を計上した反動から営業利益は前年同期比476百万円(19.0%)減益の2,029百万円、税引前四半期利益は前年同期比540百万円(21.8%)減益の1,942百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比307百万円(19.7%)減益の1,254百万円となりました。

(注1) NTT東日本、NTT西日本のフレッツに対応した定額制インターネット接続サービス。NTT東西の光コラボレーション事業者の回線にも対応。

(注2) 仮想技術等を用いてネットワーク機能を抽象化することで、物理的な制約なく柔軟な機能提供を可能にする技術。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計(百万円)	99,081	98,854	△227
資本合計(百万円)	27,930	27,315	△615
資本(親会社の所有者に 帰属する持分)(百万円)	26,017	25,714	△302
親会社所有者 帰属持分比率(%)	26.3	26.0	△0.2
借入金残高(百万円)	36,163	39,184	3,020

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比227百万円減少の98,854百万円となり、親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末比302百万円減少の25,714百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は26.0%となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比2,893百万円減少の4,726百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人所得税の支払額の増加等により、前年同期比117百万円収入が減少し、1,326百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却がなかったこと及び持分法適用関連会社への出資により、前年同期比3,670百万円支出が増加し、5,134百万円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー(※)は前年同期比3,788百万円減少し、3,808百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入及び中間配当金を行ったことによる期末配当金の支払額の減少により、前年同期比4,064百万円支出が減少し、748百万円の収入となりました。

(※) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高58,000百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益9,650百万円(同1.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益6,050百万円(同0.3%増)を予想しており、2022年5月13日に「2022年3月期 決算短信」で開示した通期の連結業績予想から変更していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,781	4,726
営業債権及びその他の債権	8,258	7,717
その他の金融資産	5	27
棚卸資産	275	277
その他の流動資産	2,395	2,894
流動資産合計	18,715	15,643
非流動資産		
有形固定資産	41,775	42,793
のれん	12,646	12,646
無形資産	15,052	14,923
持分法で会計処理されている投資	-	1,771
その他の金融資産	8,017	8,111
繰延税金資産	1,923	1,811
その他の非流動資産	950	1,152
非流動資産合計	80,365	83,210
資産合計	99,081	98,854

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	36,163	39,184
営業債務及びその他の債務	7,655	6,278
リース負債	2,630	2,464
未払法人所得税等	2,519	622
引当金	182	182
その他の流動負債	4,611	4,873
流動負債合計	53,762	53,606
非流動負債		
長期リース負債	8,508	9,132
退職給付に係る負債	906	947
引当金	3,704	3,725
繰延税金負債	2,320	2,267
その他の非流動負債	1,948	1,860
非流動負債合計	17,388	17,932
負債合計	71,151	71,539
資本		
資本金	5,150	5,150
資本剰余金	4,703	4,715
利益剰余金	16,485	16,171
自己株式	△322	△322
その他の資本の構成要素	△0	0
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,017	25,714
非支配持分	1,913	1,600
資本合計	27,930	27,315
負債及び資本合計	99,081	98,854

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
売上高	13,071	13,963
売上原価	8,899	9,499
売上総利益	4,172	4,463
販売費及び一般管理費	2,365	2,437
その他の収益	745	59
その他の費用	46	55
営業利益	2,506	2,029
金融収益	86	32
金融費用	111	120
税引前四半期利益	2,482	1,942
法人所得税費用	832	588
四半期利益	1,649	1,353
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,562	1,254
非支配持分	87	98
四半期利益	1,649	1,353
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.26	25.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	-

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	1,649	1,353
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	805	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	805	0
税引後その他の包括利益	805	0
四半期包括利益	2,455	1,353
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,368	1,255
非支配持分	87	98
四半期包括利益	2,455	1,353

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日時点の残高	5,150	4,663	13,765	△79	109	109
四半期利益	-	-	1,562	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	805	805
四半期包括利益合計	-	-	1,562	-	805	805
配当金	-	-	△2,767	-	-	-
株式報酬取引	-	7	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	7	△2,767	-	-	-
2021年6月30日時点の残高	5,150	4,671	12,559	△79	915	915
親会社の所有者に帰属する持分						
非支配持分						
合計						
合計						
	百万円	百万円	百万円			
2021年4月1日時点の残高	23,608	1,922	25,531			
四半期利益	1,562	87	1,649			
その他の包括利益	805	-	805			
四半期包括利益合計	2,368	87	2,455			
配当金	△2,767	△423	△3,191			
株式報酬取引	7	-	7			
所有者との取引額合計	△2,760	△423	△3,183			
2021年6月30日時点の残高	23,216	1,586	24,803			

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	5,150	4,703	16,485	△322	△0	△0
四半期利益	-	-	1,254	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	0	0
四半期包括利益合計	-	-	1,254	-	0	0
配当金	-	-	△1,568	-	-	-
株式報酬取引	-	11	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	11	△1,568	-	-	-
2022年6月30日時点の残高	5,150	4,715	16,171	△322	0	0

親会社の所有者に帰属する持分

非支配持分 合計

合計

	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	26,017	1,913	27,930
四半期利益	1,254	98	1,353
その他の包括利益	0	-	0
四半期包括利益合計	1,255	98	1,353
配当金	△1,568	△411	△1,980
株式報酬取引	11	-	11
所有者との取引額合計	△1,557	△411	△1,968
2022年6月30日時点の残高	25,714	1,600	27,315

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,482	1,942
減価償却費及び償却費	2,131	2,306
金融収益	△86	△32
金融費用	111	120
固定資産除却損	26	16
営業債権及びその他の債権の増減額	681	545
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21	2
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△601	△364
固定資産売却益及び顧客契約譲渡益	△719	△21
その他	△576	△805
小計	3,427	3,708
利息の受取額	11	0
配当金の受取額	68	-
利息の支払額	△67	△93
法人所得税の支払額	△1,996	△2,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443	1,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,775	△2,873
有形固定資産の売却による収入	1,650	-
有形固定資産の処分による支出	△139	△65
無形資産の取得による支出	△94	△270
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△1,771
その他	△104	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,463	△5,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	3,000
リース負債の返済による支出	△555	△685
配当金の支払額	△2,755	△1,561
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,315	748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,337	△3,054
現金及び現金同等物の期首残高	10,957	7,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,620	4,726

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。